

入札募集情報

令和8年9月24日公告

工事番号	下水道第24号
工事名	松原前処理場濃縮汚泥ポンプ更新工事
施工場所	たつの市揖保町東用地内
施工期限	令和9年3月18日
工事担当課	上下水道部下水道施設課
工事概要	濃縮汚泥ポンプ 2台 濃縮汚泥引抜弁 2台 電気設備 一式
入札参加資格 (全項目に該当する者)	① 登録要件 - たつの市入札参加資格者名簿（建設工事）に1年以上継続して登録がある者 - 令和8年度において機械器具設置工事で登録されている者 - 当該工種に係る特定建設業の許可を受けている者
	② 住所要件 なし
	③ 総合評定値・平均完成工事高 - 総合評定値 <u>830点以上</u> - 完成工事高の平均 <u>1,000万円以上</u> 令和8年度入札参加のための本市に届出済みの経営事項審査結果通知書における①の工種による。（数値は1年間固定）
	④ 実績要件 平成23年4月以降において、官公庁等（国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）又は建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第18条に規定する法人）が発注した「下水道施設の機械器具設置工事」を元請けとして完了した実績を有する者
	⑤ 技術者要件（配置技術者は契約時に限り変更可） ④と同等以上の工事に従事した経験を有する監理技術者（監理技術者資格者証の交付を受けている者に限る。）を専任で配置できる者
	⑥ 近接工事等に関する要件 令和8年6月25日開札の「松原前処理場沈殿池汚泥引抜ポンプ更新工事」の落札者（備商株式会社）でない者
	⑦ その他 - 公告日から開札日までの間、たつの市又は兵庫県から指名停止を受けていない者 - 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する入札参加者の資格制限に該当しない者 - 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者。ただし、それぞれの申立てがなされた者であっても、公告日の前日までに裁判所から更生又は再生計画の認可決定を受けた者はこの限りでない。 - 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、発注工事等からの排除要請があり、

	当該状態が継続している者でないこと。	
最低制限価格	① 最低制限価格制度の適用 / 有 ② 算定における直接工事費10%減額措置の適用 / 有 ※「建設工事及び建設コンサル等における失格基準の算定方法について」参照	
入札方法	電子方式（事前審査型）	
入札参加申込	期間	令和8年9月24日（木）から同年9月29日（火）まで 受付時間は、開庁日の電子入札システム稼動時間内（9時～20時 / 最終日のみ 9時～17時）
	申込書類	- 一般競争入札参加申込書（機械器具用） - 入札参加資格に規定された登録・許可等の証明書の写し（公告日において有効なもの） - 施工実績調書 - 配置予定技術者調書
参加資格確認通知日	令和8年9月30日（水）	
入札に関する質問	期日	令和8年9月29日（火）16時まで
	方法	質問書（書式指定Word様式）により、たつの市企画財政部契約課（keiyaku@city.tatsuno.lg.jp）へメール送信
質問に対する回答	期日	令和8年10月1日（木）
	方法	たつの市ホームページ（入札情報）で公表
入札書等の提出	期間	令和8年10月2日（金）から同年10月6日（火）まで 受付時間は、開庁日の電子入札システム稼動時間内（9時～20時 / 最終日のみ 9時～17時）
	提出書類	- 入札書（電子入札システムによる。） ※入札金額は、消費税及び地方消費税算入前の金額 - 積算内訳書（様式任意） ※入札書以外は、PDF等の電子ファイルで送信
開札日時	令和8年10月8日（木） 9時20分（予定）	
同額入札の場合の落札決定	開札の結果、落札となるべき同額入札者が2人以上あるときは、電子くじにより落札者を決定	
保証金	入札保証金 / 免除	
	契約保証金 / 契約金額の10%以上	
支払条件	前金払 / 有（有の場合は、工事請負額の40%以内）	
	中間前金払 / 有（有の場合は、工事請負額の20%以内）	
	部分払 / 無	
	中間前金払と部分払の選択該当工事の別 / 無	
現場説明会	無	
事故補償対策	受注者は、事故等の発生時に第三者又は労働者等に与える損害賠償を填補するため、建設工事保険、組立保険、土木工事保険、火災保険、労働災害総合保険、請負業者賠償責任保険等、工事の種別、施工内容等に応じた任意保険の加入に努めること。	
注意事項	① 関係法令等、入札制度・基準を熟知の上、入札に参加のこと。 ② 受注者又はその下請業者が、暴力団員等から不当介入を受けたにもかかわらず、警察への届出等並びに発注者への報告を怠ったときは、指名停止の対象となる。 ③ 入札金額に消費税及び地方消費税を加えた額が130万円を超える	

	場合において、落札者になったときには、落札者が契約に基づく業務に従事する労働者の適正な労働条件を確保するための誓約書を提出すること。
--	--